

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 九州財務局長

**【提出日】** 平成15年12月17日

**【中間会計期間】** 第26期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

**【会社名】** 株式会社アリサカ

**【英訳名】** ARISAKA. CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 有 坂 順 三

**【本店の所在の場所】** 宮崎県宮崎市大字本郷北方2485番地20

**【電話番号】** 0 9 8 5 ( 5 2 ) 1 3 1 4

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 佐 野 勤

**【最寄りの連絡場所】** 宮崎県宮崎市大字本郷北方2485番地20

**【電話番号】** 0 9 8 5 ( 5 2 ) 1 3 1 4

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 佐 野 勤

**【縦覧に供する場所】** 日本証券業協会  
東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日
売上高 (千円)		2,102,777	2,517,456	4,021,903	4,495,431
経常利益 (千円)		148,700	191,229	372,027	401,029
中間(当期)純利益 (千円)		79,377	78,224	202,801	169,556
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					-
資本金 (千円)		454,650	502,250	454,650	502,250
発行済株式総数 (株)		1,965,000	2,315,000	1,965,000	2,315,000
純資産額 (千円)		1,325,207	1,586,833	1,259,663	1,539,361
総資産額 (千円)		9,070,345	9,541,187	8,716,887	9,143,618
1株当たり純資産額 (円)		674.40	685.61	641.05	665.09
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		40.39	33.80	103.20	79.58
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					-
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)		10.00	15.00	15.00	25.00
自己資本比率 (%)		14.6	16.6	14.4	16.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		271,083	348,786	1,015,421	852,252
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		20,472	513,979	257,324	475,895
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		271,552	120,920	715,003	276,023
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)		360,753	396,811	340,749	441,083
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (名)	[ ]	81 [362]	88 [416]	79 [307]	81 [365]

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。

5 第24期において、平成13年4月1日を合併期日として50,000円額面株式1株を500円額面株式にするための合併を行っております。また、平成13年8月1日をもって500円額面株式1株を50円額面株式5株に分割しております。

6 第25期の1株当たり(年間)配当額25円は、上場記念配当5円を含んでおります。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の従業員の状況

平成15年9月30日現在

従業員数	88名
(臨時従業員数)	(416)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員数は、当中間会計期間の平均人員であります。

### (2) 労働組合の状況

当社は、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間における経済状況は、イラク戦争の終結やSARS問題の終息による輸出環境の好転、さらに株価の上昇や設備投資の回復等により、主に製造業を中心として収益の改善が見られ、景気の回復感が強まった状況でありました。しかしながら、相変わらず未だ雇用情勢の改善も見られず、更に今後の為替相場の動向により、景気に与える影響も懸念材料となってきており、まだまだ景気の先行き不透明感が払拭できない状況であります。

そのような状況において、当社は積極的なスクラップアンドビルドを実施し、出店に関しては平成15年7月に兵庫県神戸市のハーバーランドのダイエーショッピングセンター内に、ゲーム単独店としては関西地区において最大級規模である営業床面積約1,260坪の「アーバンスクエア ダイエーハーバーランド店」を開設し、同年7月に宮崎県都城市のロードサイドに「アーバンスクエア 都城北店」、同年8月に地元の宮崎県宮崎市の集客力のある商店街に「アーバンスクエア 中央通店」を開設しました。

その間、不効率店舗4店の閉鎖を行ったことにより、当中間会計期間末の直営店舗数は、34店舗となりました。

この結果、売上高は2,517,456千円(前年同期比19.7%増)となり、営業利益は大型店の開設に伴う費用の増加があったものの289,459千円(前年同期比26.7%増)となり、経常利益は191,229千円(前年同期比28.6%増)となりました。また不効率店舗の閉鎖及び鹿児島県鹿児島市の「アーバンスクエア 天文館店」の建物建替えに伴う既存設備の除却損等の計上により、中間純利益については78,224千円(前年同期比1.5%減)となりました。

各事業別の実績は、次のとおりであります。

#### ゲーム事業

当中間会計期間は、前中間会計期間に出店した店舗の通年寄与と新設店舗及び既存店舗の順調な業績により、売上高は2,068,569千円(前年同期比25.4%増)となりました。平成15年9月末現在33店舗を運営しています。

#### ボウリング事業

当中間会計期間に不効率店1店舗(若松アーバンボウル)を閉鎖したにもかかわらず、他の店舗が好調に推移し、売上高は175,053千円(前年同期比4.3%減)となりました。平成15年9月末現在5店舗を運営しております。

#### スーパー銭湯事業

昨年発生した他社運営施設でのレジオネラ菌問題の影響も当中間会計期間後半より改善に向い、入場客数も増加傾向であることから、売上高は131,180千円(前年同期比1.0%増)となりました。平成15年9月末現在4店舗を運営しています。

#### カラオケ事業

複合施設の集客増を目的に、あくまで利用者へのサービスの一環として設置運営しています。前中間会計期間末に不効率店1店舗を閉鎖したことから、売上高は48,810千円(前年同期比23.2%減)となりました。平成15年9月末現在5店舗を運営しています。

#### バッティング事業

前中間会計期間の大リーグ人気等の反動で、バッティング人気が沈静化傾向となり、売上高は23,919千円(前年同期比1.7%減)となりました。平成15年9月末現在4店舗を運営しています。

#### その他の事業

ゲーム事業に付随した業務である機器売上高が前年同期比178.8%増となったため、売上高は69,922千円(前年同期比31.9%増)となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前中間会計期間末に比べ36,057千円増加して、396,811千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によって得られた資金は、前中間会計期間に比べ77,703千円増加し348,786千円となりました。

その主な要因は、税引前中間純利益が142,511千円となったことと、非資金費用である減価償却費317,746千円、店舗の閉鎖等に伴う有形固定資産除却損22,143千円の計上による資金の増加と、たな卸資産30,163千円及び法人税等の支払額56,899千円による資金の減少等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動に使用された資金は、前中間会計期間に比べ534,452千円増加し513,979千円となりました。

その主な要因は、新規出店等による有形固定資産の取得に440,999千円、その他投資等の取得による支出が112,216千円増加したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によって得られた資金は、前中間会計期間に比べ392,473千円増加し120,920千円となりました。

その主な要因は、設備投資に伴う長期借入金700,000千円及び社債289,214千円並びに短期借入金226,100千円の増加と長期借入金の返済577,621千円、長期未払金318,116千円及び設備購入支払手形164,588千円の支出による減少、配当金34,066千円の支払による減少によるものです。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
ゲーム事業	167,855	91.0
ボウリング事業	2,853	60.3
スーパー銭湯事業	1,252	102.2
カラオケ事業	2,829	83.3
バッティング事業	25	100.0
その他の事業	17,557	91.4
合計	192,374	90.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 金額は仕入価格であります。  
 3 ゲーム事業の主な仕入品目は、景品であります。

### (2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
ゲーム事業	2,068,569	125.4
ボウリング事業	175,053	95.7
スーパー銭湯事業	131,180	101.0
カラオケ事業	48,810	76.8
バッティング事業	23,919	98.3
その他の事業	69,922	131.9
合計	2,517,456	119.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 最近2 中間会計期間における主な相手先別の売上実績及び当該中間会計期間における総売上実績に対する割合については、当社は不特定多数の一般顧客を対象にした現金売上が主であるため、販売先の記載は省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更並びに新たに生じた課題について該当はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約及び契約の変更並びに解約はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

(1) 当中間会計期間における主要な設備の増加は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)				従業員 (臨時従業員) (人)
		建 物	アミューズメント 機 器	その他	合 計	
アーバンスクエア ダイエーハーバーランド店 (兵庫県神戸市)	ゲーム店舗 設 備	78,605	77,140	6,582	162,328	2 (31)
アーバンスクエア都城北店 (宮崎県都城市)	ゲーム店舗 設 備	84,555	15,646	2,059	102,261	2 (11)
アーバンスクエア中央通店 (宮崎県宮崎市)	ゲーム店舗 設 備	22,600	11,424	1,155	35,180	1 (7)

(注) 1 「設備の種類別の帳簿価額」のうち「その他」の欄の金額は、工具器具備品であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間会計期間において設備の除却を行っておりますが、重要な影響を及ぼすものではありません。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

当中間会計期間における重要な設備の計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
		総 額	既支出額		着 手	完 了	
アーバンスクエア天文館店 (鹿児島県鹿児島市)	建 物 ゲーム機器 店舗設備	280,000	34,448	借入金 自己資金	平成15年7月	平成15年12月	
アーバンスクエア大須店 (名古屋市中区)	ゲーム機器 店舗設備	120,000		借入金 自己資金	平成15年10月	平成15年12月	

(注) アーバンスクエア天文館店は、建替工事に係るものであります。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	7,860,000
計	7,860,000

##### 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年 9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月17日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	2,315,000	2,315,000	日本証券業協会	
計	2,315,000	2,315,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
平成15年 9月30日		2,315,000		502,250		500,310

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	平成15年 9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有坂順三	宮崎県宮崎市月見ヶ丘7丁目11番25号	863,500	37.30
有坂力	宮崎県宮崎市月見ヶ丘7丁目11番25号	110,000	4.75
株式会社 セガ	東京都大田区羽田一丁目2番12号	80,000	3.46
株式会社 宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東4丁目3番5号	63,300	2.73
三谷秀幸	三重県亀山市布気町道野634番1号	61,800	2.67
有坂悦子	宮崎県宮崎市月見ヶ丘7丁目11番25号	60,000	2.59
有坂久美子	宮崎県宮崎市高洲町171番地1	60,000	2.59
オリックス 株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	55,000	2.38
高口優子	宮崎県宮崎市高洲町171番地1	51,200	2.21
有坂史	宮崎県宮崎市月見ヶ丘7丁目11番25号	50,000	2.16
計		1,454,800	62.84

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成15年 9月30日現在
			内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,314,500	23,145	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,315,000		
総株主の議決権		23,145	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式100株が含まれております。  
また、議決権の数の欄には同機構名義の議決権1個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成15年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アリサカ	宮崎県宮崎市大字本郷北方 2485番地20	500		500	0.02
計		500		500	0.02

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	465	460	592	615	671	940
最低(円)	401	433	455	561	580	649

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表の株価であります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に、基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	*2	413,783		462,323		475,225	
2 貯蔵品		107,278		170,459		140,295	
3 前払費用		384,710		230,975		195,648	
4 その他		17,973		58,974		65,061	
5 貸倒引当金		10		-		28	
流動資産合計		923,735	10.2	922,733	9.7	876,203	9.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	*1,2	3,939,576		4,187,932		4,035,227	
(2) アミューズメント機器	*1	1,315,479		1,244,243		1,364,414	
(3) 土地	*2	1,756,117		1,990,713		1,757,530	
(4) その他	*1	243,320		284,852		250,305	
有形固定資産合計		7,254,494	80.0	7,707,742	80.8	7,407,477	81.0
2 無形固定資産		3,629	0.0	124,699	1.3	138,405	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	*2	58,914		73,652		56,411	
(2) 長期前払費用		411,651		146,848		154,989	
(3) 敷金保証金	*2	366,372		511,657		456,138	
(4) その他	*2	51,090		39,351		48,198	
投資その他の資産合計		888,028	9.8	771,510	8.1	715,738	7.8
固定資産合計		8,146,152	89.8	8,603,952	90.2	8,261,621	90.3
繰延資産		457	0.0	14,502	0.1	5,793	0.1
資産合計		9,070,345	100.0	9,541,187	100.0	9,143,618	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		101,305		25,500		50,034	
2		-		60,000		-	
3	*2	123,400		311,500		85,400	
4	*2	691,195		1,174,481		1,169,608	
5		74,794		52,026		73,289	
6		61,119		67,444		56,939	
7		4,434		7,466		4,769	
8		1,096,781		491,489		449,136	
9		313,856		122,928		135,759	
10	*4	58,533		102,442		75,375	
<b>流動負債合計</b>		<b>2,525,421</b>	<b>27.8</b>	<b>2,415,281</b>	<b>25.3</b>	<b>2,100,313</b>	<b>23.0</b>
<b>固定負債</b>							
1		-		240,000		-	
2	*2	2,729,594		4,210,327		4,092,821	
3		621,215		274,210		374,995	
4		2,041		2,414		2,207	
5		26,287		29,183		27,912	
6		1,749,958		713,551		920,492	
7		90,620		69,387		85,513	
<b>固定負債合計</b>		<b>5,219,716</b>	<b>57.6</b>	<b>5,539,073</b>	<b>58.1</b>	<b>5,503,943</b>	<b>60.2</b>
<b>負債合計</b>		<b>7,745,138</b>	<b>85.4</b>	<b>7,954,354</b>	<b>83.4</b>	<b>7,604,256</b>	<b>83.2</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>		<b>454,650</b>	<b>5.0</b>	<b>502,250</b>	<b>5.3</b>	<b>502,250</b>	<b>5.5</b>
<b>資本剰余金</b>							
1		403,150		500,310		500,310	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>403,150</b>	<b>4.5</b>	<b>500,310</b>	<b>5.2</b>	<b>500,310</b>	<b>5.4</b>
<b>利益剰余金</b>							
1		14,497		14,497		14,497	
2		14,000		14,000		14,000	
3		435,904		549,940		506,433	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>464,402</b>	<b>5.1</b>	<b>578,437</b>	<b>6.1</b>	<b>534,931</b>	<b>5.9</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>		<b>3,005</b>	<b>0.0</b>	<b>6,070</b>	<b>0.0</b>	<b>2,105</b>	<b>0.0</b>
<b>自己株式</b>		<b>-</b>		<b>235</b>	<b>0.0</b>	<b>235</b>	<b>0.0</b>
<b>資本合計</b>		<b>1,325,207</b>	<b>14.6</b>	<b>1,586,833</b>	<b>16.6</b>	<b>1,539,361</b>	<b>16.8</b>
<b>負債資本合計</b>		<b>9,070,345</b>	<b>100.0</b>	<b>9,541,187</b>	<b>100.0</b>	<b>9,143,618</b>	<b>100.0</b>

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		2,102,777	100.0	2,517,456	100.0	4,495,431	100.0			
売上原価		1,670,121	79.4	1,987,098	78.9	3,497,265	77.8			
売上総利益		432,656	20.6	530,357	21.1	998,166	22.2			
販売費及び一般管理費		204,204	9.7	240,897	9.6	421,400	9.4			
営業利益		228,452	10.9	289,459	11.5	576,766	12.8			
営業外収益	* 1	57,310	2.7	52,102	2.1	117,262	2.6			
営業外費用	* 2	137,062	6.5	150,332	6.0	292,999	6.5			
経常利益		148,700	7.1	191,229	7.6	401,029	8.9			
特別利益	* 3	-	-	-	-	226	0.0			
特別損失	* 4	6,082	0.3	48,718	1.9	90,060	2.0			
税引前中間(当期)純利益		142,617	6.8	142,511	5.7	311,195	6.9			
法人税、住民税 及び事業税		60,981		67,404		139,476				
法人税等調整額		2,258	63,240	3.0	3,117	64,287	2.6	2,163	141,639	3.1
中間(当期)純利益		79,377	3.8	78,224	3.1	169,556	3.8			
前期繰越利益		356,527		471,716		356,527				
中間配当額		-		-		19,650				
中間(当期)未処分利益		435,904		549,940		506,433				

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		142,617	142,511	311,195
減価償却費		337,121	317,746	697,953
貸倒引当金の増減額(減少: )		48	28	31
賞与引当金の増減額(減少: )		851	2,697	1,186
退職給付引当金の増減額(減少: )		64	207	230
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		968	1,271	2,593
受取利息及び受取配当金		174	451	442
支払利息		104,060	134,154	196,260
投資有価証券評価損		-	-	16,161
有形固定資産売却損益(益: )		-	-	226
有形固定資産除却損		6,082	22,143	6,149
店舗閉鎖等費用		-	12,400	-
たな卸資産の増減額(増加: )		2,685	30,163	30,331
支払手形の増減額(減少: )		76,419	24,534	127,690
未払消費税等の増減額(減少: )		3,946	9,568	20,083
その他固定負債の増減額(減少: )		2,312	16,126	7,419
その他の資産・負債の増減額		51,047	35,400	135,361
小計		468,395	535,995	1,221,032
利息及び受取配当金の受取額		174	451	442
利息の支払額		99,357	130,760	188,418
法人税等の支払額		98,129	56,899	180,803
営業活動によるキャッシュ・フロー		271,083	348,786	852,252
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		53,030	65,512	64,142
定期預金等の払出による収入		181,950	64,142	181,950
有形固定資産の取得による支出		201,719	440,999	451,684
有形固定資産の売却による収入		-	46	3,496
無形固定資産の取得による支出		-	-	137,131
投資有価証券の取得による支出		14,245	10,588	30,249
その他投資等の取得による支出		7,058	112,216	99,282
その他投資等の回収による収入		114,576	51,146	121,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,472	513,979	475,895
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少: )		303,730	226,100	341,730
長期借入金の借入による収入		1,450,000	700,000	4,200,000
長期借入金の返済による支出		375,549	577,621	1,283,909
株式の発行による収入		-	-	136,756
社債の発行による収入		-	289,214	-
長期未払金の支払による支出		198,365	318,116	801,349
設備購入長期支払手形の支払による支出		829,169	164,588	2,151,168
自己株式の取得による支出		-	-	235
配当金の支払額		14,737	34,066	34,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		271,552	120,920	276,023
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		20,003	44,272	100,333
現金及び現金同等物の期首残高		340,749	441,083	340,749
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	* 1	360,753	396,811	441,083

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券     其他有価証券     時価のあるもの         中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)     時価のないもの         総平均法による原価法 (2)たな卸資産     貯蔵品         最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券     其他有価証券     時価のあるもの         同左      時価のないもの         同左 (2)たな卸資産     貯蔵品         同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券     其他有価証券     時価のあるもの         決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)      時価のないもの         同左 (2)たな卸資産     貯蔵品         同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産     建物(建物附属設備を除く)      定額法     建物以外の有形固定資産      定率法     取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によりしております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。     建物                      22年～47年     アミューズメント機器      3年～5年 (2)無形固定資産</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産     同左  (2)無形固定資産     定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産     同左  (2)無形固定資産     同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金     債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。     A 一般債権         貸倒実績率法によりしております。     B 貸倒懸念債権及び破産更生債権         財務内容評価法によりしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金     債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上することによりしております。     一般債権         貸倒実績率法</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金     債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。     一般債権         貸倒実績率法によりしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づく当中間期末相当額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づく当期末相当額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクの低減を目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p>
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜処理方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
		<p>(1)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2)1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(1)自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2)1株当たり当期純利益に関する会計基準及び1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響はありません。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成14年 9月30日現在	当中間会計期間末 平成15年 9月30日現在	前事業年度末 平成15年 3月31日現在																																																																								
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,051,964千円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>15,019千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,138,601千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,756,117千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>15,440千円</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td>30,625千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,015,803千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>18,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済 予定の長期借入金</td><td>435,395千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,698,609千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,152,004千円</td></tr> </table> <p>(注)平成14年5月28日締結のシンジケートローン契約に下記の財務制限条項が付されております。 契約締結日以降の各決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額を、前期決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額の75%以上に維持すること。 各決算期における経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。 なお、本契約には担保・保証は付されていません。</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため㈱大分銀行と当座貸越契約を締結いたしました。当中間期末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>100,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行額</td><td>70,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>30,000千円</td></tr> </table> <p>* 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	現金及び預金	15,019千円	建物	1,138,601千円	土地	1,756,117千円	投資有価証券	15,440千円	敷金保証金	60,000千円	投資その他の資産その他	30,625千円	計	3,015,803千円	短期借入金	18,000千円	1年以内返済 予定の長期借入金	435,395千円	長期借入金	1,698,609千円	計	2,152,004千円	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行額	70,000千円	差引額	30,000千円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,301,725千円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,183,068千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,962,713千円</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td>30,625千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,236,407千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1年以内返済 予定の長期借入金</td><td>292,110千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,537,897千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,830,007千円</td></tr> </table> <p>(注)平成14年5月28日及び平成15年3月24日締結のシンジケートローン契約に下記の財務制限条項が付されております。 契約締結日以降の各決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額を、前期決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額の75%以上に維持すること。 各決算期における経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。 なお、本契約には担保・保証は付されていません。</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当中間期末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行額</td><td>240,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>260,000千円</td></tr> </table> <p>* 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	1,183,068千円	土地	1,962,713千円	敷金保証金	60,000千円	投資その他の資産その他	30,625千円	計	3,236,407千円	1年以内返済 予定の長期借入金	292,110千円	長期借入金	1,537,897千円	計	1,830,007千円	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行額	240,000千円	差引額	260,000千円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,275,533千円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,133,680千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,757,530千円</td></tr> <tr><td>敷金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td>30,625千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,981,836千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1年以内返済 予定の長期借入金</td><td>178,706千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>745,048千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>923,754千円</td></tr> </table> <p>(注)平成14年5月28日及び平成15年3月24日締結のシンジケートローン契約に下記の財務制限条項が付されております。 契約締結日以降の各決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額を、前期決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額の75%以上に維持すること。 各決算期における経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。 なお、本契約には担保・保証は付されていません。</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当期末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>400,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行額</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>350,000千円</td></tr> </table> <p>* 4</p>	建物	1,133,680千円	土地	1,757,530千円	敷金	60,000千円	保険積立金	30,625千円	計	2,981,836千円	1年以内返済 予定の長期借入金	178,706千円	長期借入金	745,048千円	計	923,754千円	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行額	50,000千円	差引額	350,000千円
現金及び預金	15,019千円																																																																									
建物	1,138,601千円																																																																									
土地	1,756,117千円																																																																									
投資有価証券	15,440千円																																																																									
敷金保証金	60,000千円																																																																									
投資その他の資産その他	30,625千円																																																																									
計	3,015,803千円																																																																									
短期借入金	18,000千円																																																																									
1年以内返済 予定の長期借入金	435,395千円																																																																									
長期借入金	1,698,609千円																																																																									
計	2,152,004千円																																																																									
当座貸越極度額	100,000千円																																																																									
借入実行額	70,000千円																																																																									
差引額	30,000千円																																																																									
建物	1,183,068千円																																																																									
土地	1,962,713千円																																																																									
敷金保証金	60,000千円																																																																									
投資その他の資産その他	30,625千円																																																																									
計	3,236,407千円																																																																									
1年以内返済 予定の長期借入金	292,110千円																																																																									
長期借入金	1,537,897千円																																																																									
計	1,830,007千円																																																																									
当座貸越極度額	500,000千円																																																																									
借入実行額	240,000千円																																																																									
差引額	260,000千円																																																																									
建物	1,133,680千円																																																																									
土地	1,757,530千円																																																																									
敷金	60,000千円																																																																									
保険積立金	30,625千円																																																																									
計	2,981,836千円																																																																									
1年以内返済 予定の長期借入金	178,706千円																																																																									
長期借入金	745,048千円																																																																									
計	923,754千円																																																																									
当座貸越極度額	400,000千円																																																																									
借入実行額	50,000千円																																																																									
差引額	350,000千円																																																																									

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 25,311千円 受取地代家賃 18,116千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 19,590千円 受取地代家賃 9,939千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 44,371千円 受取地代家賃 36,634千円
* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 104,060千円 受取地代家賃原価 10,619千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 134,154千円 受取地代家賃原価 9,664千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 196,260千円 借入手数料 46,500千円 受取地代家賃原価 21,691千円
* 3 特別利益のうち主要なもの	* 3 特別利益のうち主要なもの	* 3 特別利益のうち主要なもの 車輛運搬具売却益 226千円
* 4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 6,082千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 店舗閉鎖等費用 26,575千円 建物除却損 22,143千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 割賦契約解約損 67,749千円 投資有価証券評価損 16,161千円 建物除却損 6,082千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 337,121千円 無形固定資産 - 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 304,040千円 無形固定資産 13,706千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 695,669千円 無形固定資産 2,284千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間末 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																												
<p>* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>413,783千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>38,011千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の担保提供定期預金等</td> <td>15,019千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>360,753千円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引 当中間会計期間に新たに割賦購入した資産及び債務の額はそれぞれ736,512千円であります。</p>	現金及び預金勘定	413,783千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	38,011千円	預入期間が3ヶ月以内の担保提供定期預金等	15,019千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>360,753千円</u>	<p>* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>462,323千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>65,512千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>396,811千円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引 当中間会計期間に新たに割賦購入した資産及び債務の額はそれぞれ204,500千円であります。</p>	現金及び預金勘定	462,323千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	65,512千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>396,811千円</u>	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>475,225千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>64,142千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>441,083千円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引 当事業年度に新たに割賦購入した資産及び債務の額はそれぞれ1,011,972千円であります。</p> <p>3 当事業年度に営業の譲受により増加した資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>254,142千円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td><u>257,142千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	475,225千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	64,142千円	有価証券	30,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>441,083千円</u>	流動資産	3,000千円	固定資産	254,142千円	<u>資産合計</u>	<u>257,142千円</u>
現金及び預金勘定	413,783千円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	38,011千円																													
預入期間が3ヶ月以内の担保提供定期預金等	15,019千円																													
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>360,753千円</u>																													
現金及び預金勘定	462,323千円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	65,512千円																													
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>396,811千円</u>																													
現金及び預金勘定	475,225千円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	64,142千円																													
有価証券	30,000千円																													
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>441,083千円</u>																													
流動資産	3,000千円																													
固定資産	254,142千円																													
<u>資産合計</u>	<u>257,142千円</u>																													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">23,400</td> <td style="text-align: right;">16,770</td> <td style="text-align: right;">6,630</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">594,962</td> <td style="text-align: right;">171,141</td> <td style="text-align: right;">423,821</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">49,240</td> <td style="text-align: right;">20,250</td> <td style="text-align: right;">28,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">667,603</td> <td style="text-align: right;">208,161</td> <td style="text-align: right;">459,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103,359</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">356,081</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">459,441</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75,714</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75,714</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	23,400	16,770	6,630	アミューズメント機器	594,962	171,141	423,821	工具器具備品	49,240	20,250	28,990	合計	667,603	208,161	459,441	1年内	103,359	1年超	356,081	計	459,441	支払リース料	75,714	減価償却費相当額	75,714	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">2,418,482</td> <td style="text-align: right;">832,557</td> <td style="text-align: right;">1,585,925</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">81,738</td> <td style="text-align: right;">30,323</td> <td style="text-align: right;">51,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,500,220</td> <td style="text-align: right;">862,881</td> <td style="text-align: right;">1,637,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">740,750</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">932,552</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,673,303</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">379,190</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">343,035</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">47,493</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	アミューズメント機器	2,418,482	832,557	1,585,925	工具器具備品	81,738	30,323	51,414	合計	2,500,220	862,881	1,637,339	1年内	740,750	1年超	932,552	計	1,673,303	支払リース料	379,190	減価償却費相当額	343,035	支払利息相当額	47,493	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">1,369,798</td> <td style="text-align: right;">399,508</td> <td style="text-align: right;">970,290</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">81,738</td> <td style="text-align: right;">21,793</td> <td style="text-align: right;">59,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,451,536</td> <td style="text-align: right;">421,302</td> <td style="text-align: right;">1,030,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">443,605</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">606,659</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,050,264</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">300,577</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">269,978</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40,621</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	アミューズメント機器	1,369,798	399,508	970,290	工具器具備品	81,738	21,793	59,944	合計	1,451,536	421,302	1,030,234	1年内	443,605	1年超	606,659	計	1,050,264	支払リース料	300,577	減価償却費相当額	269,978	支払利息相当額	40,621
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
建物	23,400	16,770	6,630																																																																																					
アミューズメント機器	594,962	171,141	423,821																																																																																					
工具器具備品	49,240	20,250	28,990																																																																																					
合計	667,603	208,161	459,441																																																																																					
1年内	103,359																																																																																							
1年超	356,081																																																																																							
計	459,441																																																																																							
支払リース料	75,714																																																																																							
減価償却費相当額	75,714																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
アミューズメント機器	2,418,482	832,557	1,585,925																																																																																					
工具器具備品	81,738	30,323	51,414																																																																																					
合計	2,500,220	862,881	1,637,339																																																																																					
1年内	740,750																																																																																							
1年超	932,552																																																																																							
計	1,673,303																																																																																							
支払リース料	379,190																																																																																							
減価償却費相当額	343,035																																																																																							
支払利息相当額	47,493																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																					
アミューズメント機器	1,369,798	399,508	970,290																																																																																					
工具器具備品	81,738	21,793	59,944																																																																																					
合計	1,451,536	421,302	1,030,234																																																																																					
1年内	443,605																																																																																							
1年超	606,659																																																																																							
計	1,050,264																																																																																							
支払リース料	300,577																																																																																							
減価償却費相当額	269,978																																																																																							
支払利息相当額	40,621																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差 額 (千円)
株 式	51,416	57,294	5,878
計	51,416	57,294	5,878

2 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,620

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差 額 (千円)
株 式	61,846	72,032	10,185
計	61,846	72,032	10,185

(注) その他有価証券で時価のある株式について、減損が発生した場合は、社内における減損処理の基準に基づく処理を行います。

(基準の内容)

- 1 期末日における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行う。
- 2 期末日における時価が取得原価に比べ、50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う。

2 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,620

前事業年度末(平成15年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額(千円)	差 額 (千円)
株 式	51,258	54,791	3,532
計	51,258	54,791	3,532

(注) その他有価証券で時価のある株式について、16,161千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、社内における基準を設けております。

(基準の内容)

- 1 期末日における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行う。
- 2 期末日における時価が取得原価に比べ、50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う。

2 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	30,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,620

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	1. 取引の状況に関する事項 金利スワップ取引のみで、且つ、全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、注記を省略しております。	1. 取引の状況に関する事項 同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1株当たり純資産額	674円40銭	1株当たり純資産額	685円61銭	1株当たり純資産額	665円09銭
1株当たり中間純利益	40円39銭	1株当たり中間純利益	33円80銭	1株当たり当期純利益	79円58銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	79,377	78,224	169,556
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	79,377	78,224	169,556
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,965,000	2,314,500	2,130,661

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>当社株式は平成14年10月10日に日本証券業協会の店頭市場に登録されました。</p> <p>株式公開にあたり、平成14年9月3日及び平成14年9月19日開催の取締役会において下記のとおり新株の発行を決議し、平成14年10月9日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成14年10月10日付けで資本金は502,250千円、発行済株式総数は2,315,000株となりました。</p> <p>記</p> <p>1. 募集の方法 ブックビルディング方式による公募</p> <p>2. 発行する株式の種類及び数 普通株式 公募 350,000株</p> <p>3. 発行価格 1株につき 440円</p> <p>4. 引受価額 1株につき 413円60銭 この価額は当社が引受人から1株当たりの新株払込金として受け取った金額であり、発行価格と引受価額の差額は引受人の手数料となります。</p> <p>5. 引受価額の総額 144,760千円</p> <p>6. 発行価額 1株につき 272円</p> <p>7. 発行価額の総額 95,200千円</p> <p>8. 1株当たりの資本組入額 1株につき136円</p> <p>9. 資本組入額の総額 47,600千円</p> <p>10. 払込期日 平成14年10月9日</p> <p>11. 配当起算日 平成14年10月1日</p> <p>12. 資金の使途 諸費用19,700千円を差引いた125,060千円は運転資金及び借入金の返済に充当する予定であります。</p> <p>13. その他 新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる発行価格(募集価格)で一般投資家に販売する買取引受契約によっております。</p>		

(2) 【その他】

平成15年11月11日開催の取締役会において当期中間配当に関し、次のように決議されました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 34,717,500円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成15年12月 5日

(注) 平成15年9月30日現在の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行いません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第25期)	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	平成15年 6月30日 九州財務局長に提出。
---------------------	----------------	--------------------------------	---------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。